

## ⑧給与支払報告書（総括表）

洲本 市長				
令和 年 月 日提出 (追加・訂正)				
給与の支払期間	令和 年 月分から	月分まで	提出区分 年間分・退職分	
給与支払者の 法人番号又は 個人番号 フリガナ  給与支払者の 名称又は氏名  フリガナ  住所 (文書送付先)  給与支払者が 法人である場 合の代表者の 氏名  連絡者の氏名 及び所属課係名 並びに電話番号  (電話 - - - )	事業種目			
	受給者総人員		人	
	提出市町村数			
	報告人 員	特別徴収(来年度住民税を給 与引去りする方)	人	
		普通 徴収	退職者	人
		乙欄等 (住民税給与引去り できない方)		人
合計		人		
所轄税務署		税務署		
給与の支払の方法 及びその期日				
特別徴収税 額の払込み を希望する 金融機関	名称 所在地			
7年度指定番号 (給与支払者番号)	新規			
中途入社の方の前職分などは含んでいますか。	はい	いいえ	関与税理士 の氏名及び 電話番号 (TEL - - - )	
摘要欄の記載に漏れはありませんか。	はい	いいえ		
住民税特別徴収の納付書は必要ですか。	要	不要		

市 処 理 欄	受付枚数	枚	備考	受付
	事業所番号			
	切替申請書	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	従業員2名以下該当	<input type="checkbox"/>		
	専従者のみ	<input type="checkbox"/>		

## 普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

令和 年 月 日

洲本市長あて

指定番号	
事業所名	

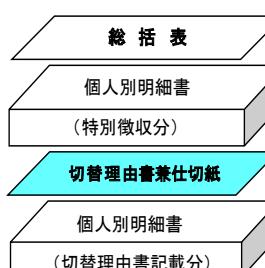
普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由（下記4項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与支払額が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない方	人
c	給与の支払が不定期（毎月支給されていない）な方	人
d	他の事業者から支払われる給与から特別徴収されている方（乙欄適用者）	人
普通徴収合計人数		人

※普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号(a・b等)を記入してください。ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。

※切替理由書（仕切紙）の添付又は個人別明細書の摘要欄への略号記入がなければ、原則として特別徴収を取り扱いますので、ご了承ください。

### ＜提出時の綴り方＞



### ＜給与支払報告書個人別明細書 括粋＞

種別	支払金額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除
	内	千円		
(摘要)				
a 令和8年3月31日 退職予定				
未成年者	外國人	死亡者	災害者	乙欄
本人が障害者	特	被	その	障
ひとり親	他	障	障	勤
高齢者	福	障	障	労
就職	年	障	障	学
退職	月	障	障	生
年	日	障	障	生

乙欄適用または退職年月日の記入があれば、略号の記入は不要です。  
退職予定者は、退職日を摘要欄に記入してください。